

令和5年度

深川市の今年のしごと

本年度の新規・重点事業

- ・北空知成年後見相談センター運営事業の開始
- ・妊娠・出産・子育て応援事業の実施
 - 妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）の推進
 - 出産・子育て応援交付金事業（国）の実施
- ・複合施設整備事業の推進
- ・女性消防職員勤務施設整備・災害対応ドローン導入
- ・小・中学校給食費支援（4月から7月までを無償化）
- ・情報発信の推進 公式LINEの導入
- ・パートナーシップ制度導入事業

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を築くための17の目標



深川市の今年のしごと もくじ

深川市の予算の概要	1
令和5年度予算の総額 / 今年の新規・重点事業	
各会計予算	
一般会計予算の内訳	
一般会計予算の目的別経費の概要	
第1章 福祉・健康・医療に関する分野	7
1. 地域福祉	
2. 障がい者福祉	
3. 高齢者福祉	
4. 子ども・子育て	
5. 市民の健康と地域医療	
第2章 経済・産業に関する分野	27
1. 農・林業	
2. 商業・サービス業	
3. ものづくり産業	
4. 観光・交流	
5. 雇用の確保	
6. 消費生活の安定・向上	
第3章 快適な生活基盤の構築に関する分野	37
1. 交通・道路	
2. 住環境	
3. 市民生活の安全	
4. 環境・エネルギー	
5. 移住・定住	
第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野	48
1. 人材の育成	
2. 学校教育	
3. 社会教育	
4. 芸術・文化・スポーツ	
第5章 その他行政サービスに関する分野	59
付属資料	63
財産の状況 / 予算編成の流れ / 市債の年度末残高の状況	
深川市の健全化判断比率・全道の状況	

本書は、令和5年度深川市の予算のうち、主な事業をわかりやすくまとめた冊子です。
広く市民のみなさまに予算の内容を知っていただくために作成しました。
編集は、第六次深川市総合計画（令和4年度から10か年のまちづくり計画）に基づいて
分類しています。

問合先 北海道深川市 企画総務部 企画財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※7ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

◆令和5年度予算の総額

318億9,823万円
うち一般会計 175億7,000万円

深川市の令和5年度予算は、全会計の総額は318億9,823万円で、前年度に比べ9億7,818万円の減（△3.0%）となっています。

このうち、一般会計は175億7,000万円で、前年度に比べ18億5,000万円の減（△9.5%）となっています。

◆今年の新規・重点事業

北空知成年後見相談センター運営事業の開始

[予算額 1,289万円]・・・12ページ

北空知1市4町で「北空知成年後見相談センター」を設置（委託事業）し、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分でない方が成年後見制度等を利用することで、地域で安心して暮らせる体制を整備します。

妊娠・出産・子育て応援事業の実施 [予算額 3,745万円]・・・18ページ

- ・妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）の推進 [予算額 2,915万円]
健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進します。
- ・出産・子育て応援交付金事業（国）の実施 [予算額 830万円]
妊娠期から出産・子育てまでの切れ目ない支援とあわせて、面談等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、経済支援を図るため出産・子育て応援交付金を交付します。

複合施設整備事業の推進

[予算額 5,986万円]・・・43ページ

「中央公民館」と「バスターミナル」の複合施設の整備について、施設や外構の設計などに取り組みます。

女性消防職員勤務施設整備・災害対応ドローン導入（深川地区消防組合）

[予算額 2,084万円]・・・45ページ

- ・女性消防職員勤務施設整備 [予算額 1,398万円]
消防署において女性が勤務する上で必要となる施設の整備を行い、女性の力を最大限に活用して組織の活性化を推進し、住民サービスの向上に向けた取組を進めます。
- ・災害対応ドローン導入 [予算額 686万円]
上空から被害状況の確認や行方不明者の捜索活動などの情報収集を行い、より迅速で確実に住民の安全を確保するため、悪天候にも対応できるドローンを導入し、消防体制の充実を図ります。

小・中学校給食費支援（4月から7月までを無償化）

[予算額 1,630万円]・・・49ページ

市内小・中学校に在籍する全児童・生徒を対象に、年額の約3分の1となる4月から7月までの期間の給食費を無償とし、子どもの健やかな成長を支えるとともに、保護者の負担軽減を図り、子育てを支援します。

情報発信の推進

公式LINEの導入

[予算額 189万円]・・・59ページ

セグメント配信やチャットボットなどの有償機能を実装した深川市 LINE 公式アカウントの運用を開始し、情報発信力の強化と市民生活のサービス向上を図ります。

パートナーシップ制度導入事業

[予算額 15万円]・・・60ページ

性的マイノリティの当事者を含む2人が、互いを人生のパートナーとする関係を公的に認める「パートナーシップ制度」を導入します

令和5年度深川市各会計予算

(単位：千円、%)

会計別	本年度予算額 A	前年度予算額 (当初) B	比較 C	増減率 (C/B)	
一般会計	17,570,000	19,420,000	△1,850,000	△9.5	
特別会計	介護保険	2,332,000	2,250,000	82,000	3.6
	国民健康保険	2,993,000	3,034,000	△41,000	△1.4
	後期高齢者医療	422,000	419,000	3,000	0.7
	農業集落排水	企業会計へ移行	193,000	△193,000	皆減
	下水道	企業会計へ移行	903,000	△903,000	皆減
	小計	5,747,000	6,799,000	△1,052,000	△15.5
企業会計	水道	855,000	822,000	33,000	4.0
	下水道	1,874,400		1,874,400	皆増
	病院	5,851,828	5,835,407	16,421	0.3
	小計	8,581,228	6,657,407	1,923,821	28.9
合計	31,898,228	32,876,407	△978,179	△3.0	

※企業会計予算は<収益的収入と支出>と<資本的収入と支出>のそれぞれ多い方を加算したものです。

【用語解説】

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

介護保険や国民健康保険などの特定の事業で、保険料や税などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

上下水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も一般会計や特別会計と異なっています。

令和5年度深川市一般会計予算の内訳

【歳入】

(単位:千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 市税	2,140,124	12.2	2,117,635	10.9	22,489	1.1
2. 地方譲与税	240,836	1.4	238,254	1.2	2,582	1.1
3. 利子割交付金	2,000	0.0	1,800	0.0	200	11.1
4. 配当割交付金	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,700	0.0	6,500	0.0	△1,800	△27.7
6. 法人事業税交付金	31,000	0.2	18,000	0.1	13,000	72.2
7. 地方消費税交付金	570,000	3.2	555,000	2.9	15,000	2.7
8. ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	12,500	0.1	14,000	0.1	△1,500	△10.7
10. 地方特例交付金	10,000	0.1	17,400	0.1	△7,400	△42.5
11. 地方交付税	7,130,000	40.6	7,060,000	36.4	70,000	1.0
12. 交通安全対策特別交付金	3,150	0.0	3,200	0.0	△50	△1.6
13. 分担金及び負担金	113,904	0.7	122,267	0.6	△8,363	△6.8
14. 使用料及び手数料	231,116	1.3	244,505	1.3	△13,389	△5.5
15. 国庫支出金	1,894,718	10.8	2,364,400	12.2	△469,682	△19.9
16. 道支出金	1,304,700	7.4	1,299,548	6.7	5,152	0.4
17. 財産収入	40,328	0.2	41,683	0.2	△1,355	△3.3
18. 寄附金	480,853	2.7	451,253	2.3	29,600	6.6
19. 繰入金	787,076	4.5	460,669	2.4	326,407	70.9
20. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸収入	724,794	4.1	860,285	4.4	△135,491	△15.7
22. 市債	1,839,400	10.5	3,537,800	18.2	△1,698,400	△48.0
歳入合計	17,570,000	100.0	19,420,000	100.0	△1,850,000	△9.5

【歳出】

款 別	令和5年度		令和4年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 議会費	108,188	0.6	111,186	0.6	△2,998	△2.7
2. 総務費	1,504,563	8.6	3,881,119	20.0	△2,376,556	△61.2
3. 民生費	3,066,790	17.4	3,130,466	16.1	△63,676	△2.0
4. 衛生費	2,548,634	14.5	2,322,448	12.0	226,186	9.7
5. 労働費	19,552	0.1	15,608	0.1	3,944	25.3
6. 農林水産業費	1,371,288	7.8	1,445,535	7.4	△74,247	△5.1
7. 商工費	776,802	4.4	710,642	3.7	66,160	9.3
8. 土木費	2,259,850	12.9	1,752,209	9.0	507,641	29.0
9. 消防費	475,980	2.7	495,217	2.5	△19,237	△3.9
10. 教育費	1,001,972	5.7	934,229	4.8	67,743	7.3
11. 災害復旧費	1,868	0.0	1,868	0.0	0	0.0
12. 公債費	2,356,469	13.4	2,347,454	12.1	9,015	0.4
13. 諸支出金	32,940	0.2	173,310	0.9	△140,370	△81.0
14. 職員費	2,035,104	11.6	2,088,709	10.7	△53,605	△2.6
15. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	17,570,000	100.0	19,420,000	100.0	△1,850,000	△9.5

深川市一般会計予算の目的別経費の概要

ここでは、一般会計の歳出予算で分類される各目的の説明や必要な経費について説明します。予算は下記区分で大きく分類され、さらに目的に応じ、細かく分類されています。各個別の事業については、7ページ以降に第6次深川市総合計画の区分に従い記載しています。

議会費

予算額 1億4,514万円 (うち職員費3,695万円)
前年度 1億5,053万円



市議会を運営するために必要な議員報酬・先進地視察経費・議会事務局運営経費等を計上しています。

主な内容と経費

- 議員報酬及び手当等 9,433万円
- 議員及び事務局視察費用 560万円
- 議会広報誌発行 136万円
- 事務局運営経費等 4,385万円

総務費

予算額 23億1,823万円 (うち職員費8億1,367万円)
前年度 47億6,934万円



コミュニティセンターや施設の維持管理、市税の徴収、戸籍住民基本台帳、選挙などの経費や他の目的別に含まれない予算を計上しています。

主な内容と経費

- 税徴収経費 1億226万円
- 戸籍住民基本台帳経費 7,003万円
- 選挙管理経費 6,073万円
- 各施設管理等その他の経費 20億8,521万円

民生費

予算額 34億1,786万円 (うち職員費3億5,107万円)
前年度 34億7,044万円



子ども子育て支援、障がい者や老人の福祉、生活保護などに関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 子育て支援に関する経費 10億8,344万円
- 生活保護に関する経費 6億3,346万円
- 障がい者や社会福祉に関する経費 17億96万円

衛生費

予算額 26億4,102万円 (うち職員費9,239万円)
前年度 24億2,236万円



予防接種や各種健康診断、診療所の運営、医療費支給のほか、ごみ処理や環境衛生に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 予防接種等保健衛生事業 10億9,628万円
- ごみ処理等に関する経費 4億6,225万円
- 病院に関する経費 9億9,354万円
- 診療所運営に関する経費 2,969万円
- 水道に関する経費 5,927万円

労働費

予算額 2,998 万円 (うち職員費 1,042 万円)
前年度 2,631 万円



労働者支援や雇用対策に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

○労働行政に関する経費 2,998 万円

農林水産業費

予算額 15 億 6,867 万円 (うち職員費 1 億 9,738 万円)
前年度 16 億 2,721 万円



農業委員会の運営のほか、農業や林業に関する経費を計上しています。なお、「まあぶ」や「山の駅」に関する経費も農林水産業費で計上されています。

主な内容と経費

○農業委員会経費 6,839 万円
○農業対策に関する経費 13 億 3,868 万円
○林業対策に関する経費 8,383 万円
○まあぶ、山の駅に関する経費 7,777 万円

商工費

予算額 8 億 1,645 万円 (うち職員費 3,965 万円)
前年度 7 億 4,630 万円



商工や工業の振興、道の駅等観光に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

○商工振興に関する経費 4 億 3,350 万円
～企業誘致や夏冬まつり等商工振興に関する経費を計上しています。
○観光振興に関する経費 5,760 万円
～道の駅やオートキャンプ場などの経費を計上しています。
○地域振興に関する経費 3 億 2,067 万円
～拓殖大学への支援やふるさと納税などの経費を計上しています。
○消費生活に関する経費 468 万円

土木費

予算額 24 億 9,740 万円 (うち職員費 2 億 3,755 万円)
前年度 19 億 9,297 万円



道路・河川の整備や管理、都市計画や公園管理、市営住宅の建設や管理などに関する経費を計上しています。

主な内容と経費

○道路維持・除排雪・道路建設などに関する経費 15 億 9,151 万円
○河川の維持管理に関する経費 8,721 万円
○公園・緑化・下水道など都市計画に関する経費 6 億 3,644 万円
○公営住宅管理や建設などに関する経費 1 億 8,224 万円

消防費

予算額 4 億 7,598 万円
前年度 4 億 9,522 万円



消防や防災に関する経費を計上しています。消防組合への経費も含まれます。

主な内容と経費

○消防組合負担金 4 億 7,380 万円
○防災対策等に関する経費 218 万円

教育費

予算額 12億5,799万円 (うち職員費2億5,602万円)
前年度 11億8,669万円



小学校・中学校の運営、生涯学習、文化・スポーツ活動などに関する経費を計上しています。また、温水プールや総合運動公園、み・らいや図書館に関する経費も計上しています。

主な内容と経費

- 小中学校に関する経費 7億8,240万円
- 社会教育に関する経費 4億7,559万円
～公民館、み・らい、生きがい文化センター、図書館、総合運動公園
温水プールに関する経費も計上しています。

災害復旧費

予算額 187万円
前年度 187万円



自然災害による道路・河川など公共施設などの災害復旧に関する経費を計上しています。大雨などにより被害が発生した場合は、補正予算によって対応します。

主な内容と経費

- 災害復旧に関する経費 187万円

公債費

予算額 23億5,647万円
前年度 23億4,745万円



市が発行した市債の元利償還に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 市債元金償還額 22億5,675万円
- 市債利子償還額等 9,972万円

諸支出金

予算額 3,294万円
前年度 1億7,331万円



利子や寄付金の基金積み立てに関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 共通物品購入 128万円
- 各基金積立金 3,166万円

予備費

予算額 1,000万円
前年度 1,000万円



当初予算や補正予算では対応できない、突発的な支出に備えるための経費を計上しています。

主な内容と経費

- 予備費 1,000万円

コミュニティ活動の推進

予算額 4,590万円

前年度 4,370万円



担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行います。

主な内容と経費

コミュニティセンター維持管理費 4,088万円
ぬくもりの里維持管理費 358万円
コミュニティ活動推進交付金 144万円

財源内訳

利用者の負担額 10万円
市の負担額 4,557万円
その他の収入 23万円

生活保護法に基づく各種扶助

予算額 5億5,000万円

前年度 6億1,190万円



担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

主な内容と経費

生活扶助・医療扶助などの扶助費 5億5,000万円

財源内訳

国の負担額 4億1,250万円
道の負担額 4,800万円
市の負担額 8,750万円
その他の収入 200万円

令和5年度の扶助費の内訳

扶助費の種類	予算額	内 訳
生活扶助	1億1,600万円	衣料、食費、光熱費、その他日常生活費必要な費用
住宅扶助	5,000万円	家賃、地代などの費用
教育扶助	40万円	義務教育に必要な学用品、給食などの費用
医療扶助	3億6,600万円	診察、入院にかかる費用。装具など治療材料の費用
生業扶助	50万円	高校就学、技術の習得、就職に必要な費用
葬祭扶助	60万円	葬儀費用
介護扶助	800万円	介護サービスを受ける場合の費用
施設事務費	840万円	救護施設入所に係る事務費 ※救護施設とは、身体や精神に障がいがあり、経済的な問題も含めて日常生活をおくるのが困難な人たちが、健康に安心して生活するための保護施設です。
就労自立給付金	10万円	安定した職業に就いたことなどにより保護を必要としなくなった人に対し支給される給付金
計	5億5,000万円	

地域人権啓発活動活性化事業

予算額 60万円 【新規】

前年度 0万円



「人権の花運動」などを通じて、「いのちの大切さ」や「相手への思いやり」などの人権尊重思想を育み情操を豊かにすることを目的とし、実施します。

主な内容と経費

人権の花運動（市内各小学校）	26万円
人権啓発物品の作成・配布など	34万円

財源内訳

道の負担額 60万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

無料法律相談

予算額 23万円

前年度 23万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

弁護士による無料の法律相談を年6回（4.6.8.10.12.2月）開設します。相続、離婚、貸借、不動産売買、交通事故などの法律トラブルで困っている場合、弁護士に相談することができます。（事前に予約が必要です。）

社会福祉協議会事業

予算額 1,609万円

前年度 1,590万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

地域住民の多様な生活課題を地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助します。

- ・社会福祉協議会運営補助金 8万円
- ・ボランティアセンター運営補助金 298万円
- ・地域福祉活動推進事業補助金 1,303万円

生活困窮者自立支援

予算額 60万円

前年度 51万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

経済的な問題で生活にお困りの方などへの相談窓口において、自立した生活を送るために、必要な支援を行っています。

また、離職等により経済的に困窮し、住まいを失った方などに住居確保給付金を支給する事業も行っています。

重度心身障がい者及び ひとり親家庭等医療費支給事業

予算額 5,107万円

前年度 5,192万円



医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成します。

主な内容と経費

重度心身障がい者医療費助成	4,142万円
ひとり親家庭等医療費助成	731万円
その他の経費	234万円

財源内訳

道の負担額	2,243万円
市の負担額	2,436万円
その他の収入	428万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

自立支援介護給付費等

予算額 5億8,258万円

前年度 5億8,116万円



グループホーム みらい

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスを提供します。

主な内容と経費

障がい福祉サービスに対する給付	5億8,000万円
障がい者福祉システム保守点検等委託料	58万円
システムサーバー更新作業委託料	142万円
その他の経費	58万円

財源内訳

国の負担額	2億9,000万円
道の負担額	1億4,500万円
市の負担額	1億4,758万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

自立支援医療費給付

予算額 2,978万円

前年度 3,807万円



障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けるための、利用者負担の軽減を図ります。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

主な内容と経費

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ費、人工血液透析等)などの医療費の給付	2,972万円
その他の経費	6万円

財源内訳

国の負担額	1,486万円
道の負担額	743万円
市の負担額	749万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

補装具給付等

予算額 643万円

前年度 643万円



身体障がい者及び身体障がい児（18歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費を助成します。

主な内容と経費

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等 643万円

財源内訳

国の負担額	321万円
道の負担額	161万円
市の負担額	161万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

地域生活支援事業費等

予算額 5,332万円

前年度 5,148万円



サークルハウス ふれあいセンター

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた支援を行います。

主な内容と経費

地域活動支援事業等委託料	4,296万円
障がい者通所交通費補助金等	56万円
ストマ用装具等日常生活用具給付事業等	980万円

財源内訳

国の負担額	1,039万円
道の負担額	519万円
市の負担額	2,266万円
その他の収入	1,508万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

障がい児通所支援事業

予算額 4,017万円

前年度 4,218万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

障がいのある18歳未満の方に対し、集団生活への適応訓練等の支援を行うため、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスなどのサービスを提供します。

療育センター運営事業

予算額 115万円

前年度 114万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2637

深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町の共同で、深川市健康福祉センター「デ・アイ」内に開設している療育センターにおいて、心身やことばの発達に心配のある児童とその家族に対して、相談や発達の支援を行うとともに、児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、早期療育に努めています。

後期高齢者医療制度

予算額 4億2,200万円

前年度 4億1,900万円



後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合へ支払います。

主な内容と経費

後期高齢者医療広域連合納付金	4億212万円
その他の経費	1,988万円

財源内訳

後期高齢者医療保険料	2億7,209万円
その他の収入	1億4,991万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

認知症地域支援・ケア向上事業

予算額 925万円

前年度 906万円



認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、認知症に関する普及啓発や医療機関・介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員（保健師等）を配置します。

主な内容と経費

認知症推進員の人件費	840万円
認知症ケア研究会交付金	40万円
その他の経費	45万円

財源内訳

国の負担	356万円	市の負担	178万円
道の負担	178万円	その他の収入	213万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

介護保険認定・給付事業

予算額 21億4,998万円

前年度 20億8,649万円



介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の方で介護が必要になったときに、負担割合に応じた介護費を給付するものです。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

主な内容と経費

介護保険料の徴収や要介護認定に必要な経費	4,924万円
保険の給付に必要な経費	21億74万円

財源内訳

国の負担額	5億6,234万円	その他の収入	9億2,372万円
道の負担額	3億1,787万円		
市の負担額	3億4,605万円		

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

北空知成年後見相談センター 運営事業

予算額 1,289万円 【新規】
前年度 0万円



後犬ちゃん
厚生労働省「成年後見制度利用促進ポータルサイト」のマスコットです。

北空知1市4町で「北空知成年後見相談センター」を設置（委託事業）し、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分でない方が成年後見制度等を利用することで、地域で安心して暮らせる体制を整備します。

主な内容と経費

委託料	1,289万円
高齢者支援課担当分	547万円
健康・子ども課担当分	742万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606
健康・子ども課
電話 0164-26-2152

財源内訳

国の負担額	278万円
道の負担額	76万円
市の負担額	206万円
その他の収入（4町の負担金）	729万円

○主な活動内容

- ①成年後見制度等の普及啓発
- ②市民や関係機関等からの成年後見制度等に関する相談業務
- ③申立て支援や市民後見人養成支援業務
- ④権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築 等

○重点取組み

成年後見制度を理解していただくため、市民の方や関係機関へ研修会等を開催して、広報・普及啓発に取り組むとともに、相談窓口を開設し、相談対応します。

○開設

令和5年10月

一般介護予防事業

予算額 232万円
前年度 229万円



加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施します。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援します。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行います。

主な内容と経費

介護予防普及啓発事業 （くらしかる、お口の健康教室、地域健康教室）	57万円
健寿教室	123万円
地域介護予防活動支援事業 （介護予防サポーター養成講座など）	52万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

財源内訳

国の負担額	58万円	市の負担額	29万円
道の負担額	29万円	その他収入	116万円

生活支援体制整備事業

予算額 572万円

前年度 342万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるようにします。

〔活動内容〕

地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案、方針に関すること、サービス提供や支援の担い手の養成など。

主な内容と経費

委員報酬	16万円	専門職の経費	219万円
委託料	317万円	その他の経費	20万円

財源内訳

国の負担額	209万円	市の負担額	127万円
道の負担額	105万円	その他収入	131万円

男性のための介護予防教室

予算額 340万円

前年度 280万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

健康づくりの必要性や食事バランス、口腔の健康の大切さ等に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防します。また、事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援します。

主な内容と経費

報償費	31万円
委託料	224万円
備品購入	16万円
その他の経費	69万円

財源内訳

他会計繰入金	338万円
その他の収入	2万円



総合相談・権利擁護事業

予算額 2,154万円 【拡充】

前年度 8万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

地域に住む高齢者等に関するさまざまな相談を総合的に受け止めて適切な機関、制度、サービスにつなぐとともに、継続的にフォローし、高齢者等が地域で安心して生活できるよう支援します。

平時及び災害発生時にも迅速な対応を行い高齢者等の状況を総合的に把握して対応するため、新たなシステム機器を導入します。

主な内容と経費

委託料	2,146万円
旅費	5万円
その他	3万円

財源内訳

国の負担額	829万円	その他の収入	495万円
道の負担額	415万円		
市の負担額	415万円		

地域包括支援センター運営

予算額 376万円

前年度 401万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるために、健康福祉センター「デ・アイ」内に設置しています。

認知症初期集中支援推進事業

予算額 19万円

前年度 24万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

サポート医や保健師など、複数の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて観察・評価を行い、本人やその家族に初期の支援を集中的に行うなど、自立生活のサポートを行います。

介護予防・日常生活支援サービス事業

予算額 5,941万円

前年度 7,125万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施します。

北空知地域医療介護連携推進事業

予算額 2,106万円

前年度 2,022万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

北空知1市4町の共同事業として、深川市立病院内に「北空知地域医療介護連携支援センター」を設置して連携体制づくりの拠点とするとともに、医療と介護の連携の協議・推進等のため「北空知地域医療介護確保推進協議会」を設置しています。

移送サービス

予算額 561万円

前年度 561万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげます。

対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。

在宅老人等給食サービス事業

予算額 848万円

前年度 814万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配。

食材費・人件費相当523円を本人負担とし、残る428円（配送費245円、光熱水費・管理費等183円）を市負担で運営。

外国人介護人材受け入れ事業

予算額 200万円 【新規】
前年度 0万円



市内の介護保険施設等が、EPA介護福祉士候補者又は技能実習生を新たに受け入れた場合に、施設を運営する法人等に対し受入経費の一部支援を行います。

主な内容と経費

補助金 200万円

財源内訳

市の負担額 200万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

介護職員養成研修支援事業

予算額 80万円
前年度 75万円



市民等が、介護職員養成研修受講または介護福祉士国家試験を受験した場合に、費用を支援することで、介護に従事する人材の確保及び地域社会の介護力の向上を図ります。

主な内容と経費

補助金 80万円

介護職員初任者研修受講費用

介護福祉士実務者研修受講費用

介護福祉士国家試験受験手数料、登録手数料

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

財源内訳

市の負担額 80万円

子ども医療費支給事業

予算額 4,739万円
前年度 4,784万円



市内に住所を有する中学3年生までの子ども[満15歳に達する日(誕生日の前日)以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成します。
ただし、児童手当に準じた所得制限があります。

主な内容と経費

医療費助成 4,500万円

その他の経費 239万円

財源内訳

道の負担額 832万円

市の負担額 3,905万円

その他の収入 2万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

母子保健事業

予算額 35万円
前年度 34万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

乳幼児や保護者が元気で健康に暮らせるよう、妊産婦訪問、育児相談、各種教室などの保健事業を実施します。

乳幼児健康診査事業

予算額 194万円
前年度 313万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

4か月、7か月、1歳6か月、3歳児の健康診査を行い、発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようお手伝いします。

産後ケア・育児サポート事業

予算額 40万円
前年度 43万円



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

産後のお母さんと赤ちゃんが、助産師のサポートを受けることで、産後の母の心身の健康を保持するとともに新生児の健やかな育ちを支援し、子育てに関する不安や負担感が軽減するよう支援します。
 <対象者>深川市民で生後2歳未満の乳児とその保護者
 <事業内容>生後2歳になるまで、無料で何度でも市立病院助産師のサポートを受けることができます。また、必要な方には助産師の訪問相談を行います。

主な内容と経費

相談等の委託料 38万円
その他の経費 2万円

財源内訳

国の負担額 2万円
市の負担額 38万円

子育てサロン

予算額 75万円
前年度 64万円



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

子育て支援サービスとして、概ね0歳から3歳までの乳幼児と親が気軽に集い、育児相談や育児関連情報の提供、子育てに関する講習などを、駅北地区にある道営住宅「であえ〜る」北光中央団地の集会所で週3回実施します。

主な内容と経費

子育てサロン施設維持に係る経費（光熱水費、電気代等） 75万円

財源内訳

国の負担額 18万円
道の負担額 18万円
市の負担額 39万円

少子化対策出会い創出支援等事業

予算額 10万円
前年度 25万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化の対策として、独身男女の出会いを創出する事業を実施する団体に対して、費用の一部を助成します。

一般不妊治療費助成事業 特定不妊治療費助成事業

予算額 213万円
前年度 126万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

子どもが欲しいと願い不妊治療を受けているご夫婦（事実婚を含む）の経済的な負担を軽減するため、治療費を全額助成します。

結婚新生活支援事業

予算額 240万円【拡充】
前年度 120万円



新規に婚姻した世帯を対象に新生活に係る支援を行うことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を助成します。

主な内容と経費

結婚新生活支援事業補助金（市民に対する補助金） 240万円

財源内訳

国の負担額 120万円
市の負担額 120万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

助産施設入所措置費

予算額 54万円
前年度 54万円



妊産婦が、経済的な理由により入院助産を受けることができない場合に、出産費用の一部を市が負担し、入所して出産することができます。

主な内容と経費

助産入所措置に係る経費（扶助費、手数料等） 54万円

財源内訳

国の負担額 23万円
道の負担額 11万円
市の負担額 11万円
その他の収入 9万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

妊娠・出産応援交付金事業
(コウノトリ応援プラン)

予算額 2,915万円
前年度 2,720万円



妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分(36,000円)と出産順位に応じた妊娠・出産応援分を合計した額を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進します。

主な内容と経費
交付金 2,915万円

財源内訳
道の負担額 53万円
市の負担金 2,262万円
その他の収入 600万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

【受け取りまでの流れ】

健康推進係へ妊娠の届け出⇒母子健康手帳の交付⇒妊婦健診受診後に交付申請⇒交付

【交付金額】

第1子・第2子⇒336,000円 第3子以降⇒536,000円

※出産前に市外へ転出する方には交付金の返還を求める場合があります。

※転入された妊婦の方には、出産までの妊産婦健診の回数に応じた妊産婦健診支援分と特例応援分10万円を交付します。

出産・子育て応援交付金事業(国)

予算額 830万円 【新規】
前年度 0万円



妊娠期から出産・子育てまでの切れ目ない支援とあわせて、面談等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、経済支援を図るため出産・子育て応援交付金(計10万円)を口座振り込みで交付します。

主な内容と経費
交付金 790万円
その他の経費 40万円

財源内訳
国・道の負担金 690万円
市の負担額 140万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

【受け取りまでの流れ】 ※他の自治体で交付を受けていない方が対象です

出産応援交付金 妊娠届出時に保健師と面談後、申請書およびアンケートを提出
⇒妊婦1人につき5万円

子育て応援交付金 保健師による新生児訪問または乳児全戸訪問後、申請書およびアンケートを提出
⇒児童1人につき5万円

全国で実施する
事業です



子どものための教育・ 保育給付事業

予算額 6億3,689万円
前年度 6億2,895万円



担当課 健康・子ども課
電話0164-26-2237

保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育します。

主な内容と経費

法人立保育所等委託費	6億3,531万円
公私連携施設維持運営費	144万円
保育費徴収事務	14万円

財源内訳

利用者の負担額	856万円
国の負担額	3億963万円
道の負担額	1億5,289万円
市の負担額	1億6,437万円
その他の収入	144万円

保育所保育料の軽減制度

国の多子世帯向け保育料の軽減制度は、保育所等を同時に利用する最年長の子どもから2人目は半額、3人目以降は無料です（年収約360万円未満の世帯は最年長の子どもの年齢制限はありません）。本市では、この制度に上乗せするなど独自の保育料軽減を行い、子育てを支援します。

<独自の軽減制度と所要額>

①すべて入所児童について国の保育料徴収基準額から50%を軽減	2,398万円
②同時入所2人目の保育料を無料化	870万円
③3人以上同時入所した世帯の2人目以降の保育料は卒園まで無料	316万円
合計	3,584万円

<財源>

市の負担額	2,875万円
道の負担額	709万円



子育て支援センターの運営

予算額 819万円
前年度 731万円



新中央保育園の2階に子育て支援センターを併設し「子ども・子育て支援施設」として運営を行っています。

相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」を整備し、保育所利用者を含め多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しています。

主な内容と経費

子育て支援センターの運営に係る経費	819万円
-------------------	-------

財源内訳

国の負担額	58万円
道の負担額	58万円
市の負担額	111万円
その他の収入	592万円

担当課 健康・子ども課
電話0164-26-2237

放課後児童健全育成《学童保育》

予算額 2,784 万円

前年度 2,984 万円



学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託しています。

主な内容と経費

法人立保育所等委託料	2,764 万円
その他経費	20 万円

財源内訳

国の負担額	880 万円
道の負担額	880 万円
市の負担額	1,024 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

学童利用料の軽減制度

ひとり親世帯及び多子世帯の負担を軽減するため、ひとり親の子どもは半額、学童を同時に利用する最年長の子どもから2人目以降を無料とする独自の利用料軽減を行い、子育てを支援します。

<所要額>

①ひとり親世帯利用料を半額	39 万円
②同時入所2人目の利用料を無料化	85 万円

<財源>

市の負担分	124 万円
-------	--------

病児・病後児保育

予算額 126 万円

前年度 124 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気などにより入院の必要はないまでも集団保育が困難な場合、市立病院4階西専用スペースに設置している病児・病後児保育室で一時的に保育する事業です。

母子家庭及び父子家庭 自立支援給付金事業

予算額 317 万円

前年度 476 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するため、給付金を支給し自立を支援します。

母子家庭の母親等無料健康診査

予算額 5 万円

前年度 5 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

母子家庭の母親等の健康診査を、市が実施する検診に合わせて行い、生計維持中心者である母親の健康管理を推進します。(検診の際の自己負担はありません。)

児童手当

予算額 1億6,944万円

前年度 1億8,134万円



中学校3年生までの子ども（満15歳以後の最初の3月末までの間の子ども）を養育している方に支給される手当です。手当の支払い時期は、6月・10月・2月の年3回です。

主な内容と経費

扶助費（延べ児童 15,492人分） 1億6,933万円
児童手当事業に係る事務経費（封筒代等） 11万円

支給額（月額）

3歳未満	一律 15,000円
3歳以上小学校終了前	10,000円 (第3子以降は 15,000円)
中学生	一律 10,000円

財源内訳

国の負担額 1億1,661万円
道の負担額 2,635万円
市の負担額 2,648万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

児童扶養手当

予算額 6,057万円

前年度 7,004万円



父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。手当の支払い時期は、年6回（1,3,5,7,9,11月）になります。所得額に応じて10円刻みで支給額が決定します。

主な内容と経費

扶助費（受給者実人数 156人） 6,000万円
児童扶養手当事業に係る事務経費（封筒代等） 8万円
児童扶養手当データレイアウト改修委託費 49万円

支給額（月額）

児童1人の場合	<ul style="list-style-type: none"> 全部支給 44,140円 一部支給 44,130円～10,410円
児童2人以上の加算額	<ul style="list-style-type: none"> 2人目 10,420円～5,210円 3人目以降 6,250円～3,130円

財源内訳

国の負担額 2,000万円
市の負担額 4,057万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

国民健康保険

予算額 29億9,300万円

前年度 30億3,400万円



国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行っています。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めます。

主な内容と経費

保険の給付	21億8,757万円
国保事業費納付金	6億9,660万円
保健事業	3,663万円
その他の経費	7,220万円

財源内訳

国民健康保険税	4億5,252万円
道支出金	22億8,479万円
その他の収入	2億5,569万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

特定健康診査事業

予算額 1,964万円

前年度 2,687万円



深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施します。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめます。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行います。

主な内容と経費

国保加入者の健診業務 1,964万円

財源内訳

その他の収入	1,837万円
市の負担額	127万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康・子ども課
電話 0164-26-2609

後期高齢者の歯科健康診査事業

予算額 74万円

前年度 53万円



後期高齢者医療の被保険者を対象に、年1回無料で歯科健診を実施します。

歯科健康診査を実施することにより、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病の予防を図り後期高齢者の健康の保持増進に努めます。

主な内容と経費

後期高齢者医療の被保険者で、希望された方に年1回歯科健診の費用を助成します。

後期高齢者の歯科健診業務 74万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

財源内訳
道の負担額 74万円

予防接種事業

予算額 3,525 万円

前年度 3,450 万円



ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防します。

＜ワクチンの種類＞

BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン

主な内容と経費

北空知管内医療機関予防接種委託料 3,400 万円

その他の経費 125 万円

財源内訳

市の負担額 3,073 万円

その他の収入 452 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

がん検診

予算額 1,525 万円

前年度 1,203 万円



死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行います。

＜対象年齢と検診種別＞

40 歳以上（1 年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診

40 歳以上（2 年に一度） 乳がん検診

20 歳以上（2 年に一度） 子宮がん検診

主な内容と経費

検診業務委託料 1,500 万円

その他の経費 25 万円

財源内訳

利用者の負担額 469 万円

市の負担額 1,056 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

後期高齢者健康診査事業

予算額 427 万円

前年度 208 万円



75 歳以上の後期高齢者医療制度に加入されている方を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施し、対象者には受診券を送付します。「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1 年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます。「フレイル」予防は介護予防にも繋がります。

主な内容と経費

後期高齢者の健診業務 375 万円

その他の経費 52 万円

財源内訳

受託収入 383 万円

市の負担額 44 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康・子ども課
電話 0164-26-2609

新型コロナウイルスワクチン接種事業

予算額 848万円

前年度 5,145万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

市民のみなさまが新型コロナウイルスワクチンを国の示す接種順位などに従って、安全・安心に接種ができるよう体制を整備し、円滑な実施に努めます。

メンタルヘルス対策事業

予算額 50万円

前年度 50万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

心の健康に関する知識を普及するとともに、悩みを軽減するための相談支援体制の整備や、身近な人が心身の悩みに気づき相談相手となるようゲートキーパー養成講座を通じた人材養成、講演会などを実施し、自殺予防やこころの健康づくりに取り組みます。

市内各診療所管理運営

予算額 2,969万円

前年度 3,693万円



納内診療所、多度志診療所の管理運営に要する経費です。

主な内容と経費

各診療所管理等委託料	2,709万円
その他の経費	260万円

財源内訳

市の負担額	2,914万円
その他の収入	55万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

休日・夜間救急医療体制確保事業

予算額 4,462万円

前年度 4,406万円



地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めます。

主な内容と経費

休日当番医事業	350万円
夜間急病相談及び診療事業 (夜間急病テレホンセンター)	3,889万円
小児救急医療支援事業	223万円

財源内訳

道の負担額	149万円
市の負担額	3,086万円
その他の収入	1,227万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

市立病院の運営

予算額 58億5,183万円

前年度 58億3,541万円



深川市立病院は、北空知圏域における中核病院として良質で安定した医療サービスを提供していくことに努めます。

救急医療、災害医療、感染症医療など、圏域内の他の医療機関では提供できない医療機能を担いつつ、収入の確保や徹底した経費の削減に努めるほか、「深川市立病院経営強化プラン」を着実に実行し、中長期的な展望に立った経営の効率化に努めます。

また、北海道地域医療構想に基づく医療機能の分化の取り組みとして開設した、地域包括ケア病棟を中心に在宅復帰に向けた退院支援サービスを提供し、北空知の地域包括ケアシステムの一翼を担います。市民の皆さんのより一層のご利用をお願いいたします。

主な内容と経費

担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

●収益的支出	50億2,497万円
うち看護学院運営経費	1億2,492万円
●資本的支出	8億2,686万円
うち医療機器購入等	1億7,178万円

■収益的収支

収入には診療報酬を主体とする収益、支出には医師をはじめとする職員の給与費、薬品や診療材料などの材料費、電気料や委託料などの諸経費のように現金支出を伴う費用のほか、固定資産（建物や医療機器等）の減価償却費といった現金支出を伴わないものがあります。

■資本的収支

収入には一般会計からの出資金などを計上し、支出には医療機器等の購入費や企業債の元金償還金などを計上しています。

☆起債対象医療機器等購入予定額 1億6,021万円

プラスチックラ、X線透視診断装置、自動火災報知設備など19機器予定

■予定患者数

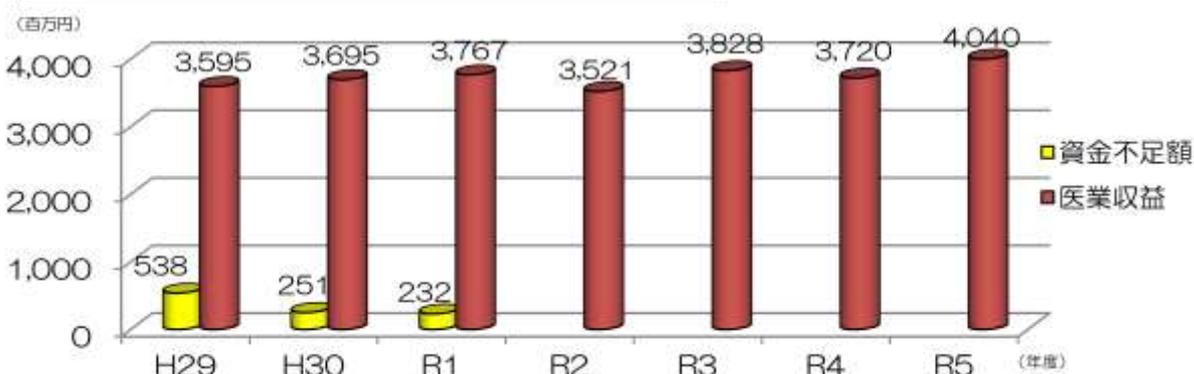
○入院

年間延数	1日平均	診療日数
53,619人	147人	366日

○外来

年間延数	1日平均	診療日数
119,070人	490人	243日

○資金不足額と医業収益の推移(R4とR5は見込み)



多度志地域歯科医療受診支援事業

予算額 30万円 【新規】
前年度 0万円



市立多度志歯科診療所の廃止に伴い、これまで歯科診療所で受診していた地域住民の歯科受診の機会を確保するため支援します。

主な内容と経費

支援金 30万円

財源内訳

市の負担額 30万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

市立高等看護学院

予算額 1億2,492万円
前年度 1億1,994万円



看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めます。(修業年限：3年間)

- 令和5年度入学予定者 22人(定員：1学年22人)

市職員を志望する学院生への修学資金貸付制度もあります。

- 貸付金額 4万円以内/月 または 4~7万円以内/月
(貸付期間は在学期間中)

主な内容と経費

給与費 9,878万円

経費 2,351万円

研修費 263万円

財源内訳

市からの負担金 1億円

受験料・授業料・入学金 2,436万円

担当課 看護学院教務課
電話 0164-22-8858

森林整備促進事業

予算額 1,564 万円

前年度 1,209 万円



森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及び促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や乳児に積木を配布する「ウッドデビュー推進事業」の取組みなど木材の普及啓発及び木育活動を実施します。

主な内容と経費

森林経営管理制度に係る意向調査	108 万円
民有林の整備に対する補助	1,040 万円
木材の普及啓発及び木育の推進	280 万円
〔ウッドデビュー推進事業 森と木を身近に感じる推進事業〕	
その他の経費	136 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

財源内訳
森林環境譲与税 1,564 万円

農業ステップアップ推進事業

予算額 1,050 万円

前年度 1,000 万円



高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援します。

主な内容と経費

深川産農産物高品質化等推進事業	205 万円
農業生産体制整備事業	755 万円
深川産農産物消費拡大推進事業	90 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

財源内訳
市の負担額 1,050 万円

多面的機能支払交付金

予算額 3 億 4,764 万円

前年度 3 億 4,794 万円



農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

主な内容と経費

農地維持・資源向上活動	3 億 4,731 万円	事務費	33 万円
-------------	--------------	-----	-------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

財源内訳
国の負担額 1 億 7,382 万円 市の負担額 8,691 万円
道の負担額 8,691 万円

環境保全型農業直接支援対策事業

予算額 3,359万円

前年度 3,080万円



農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要です。

農業生産において環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金」を取組者へ交付します。

主な内容と経費

環境保全型直接支払交付金 3,359万円

財源内訳

国の負担額 1,679万円 市の負担額 840万円
道の負担額 840万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

中山間地域等直接支払事業

予算額 2億9,398万円

前年度 2億9,087万円



傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、適正な農業生産活動を通じて、耕作放棄地の発生防止や農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

主な内容と経費

中山間等直接支払交付金 2億9,380万円 事務費 18万円

財源内訳

国の負担額 1億4,708万円 市の負担額 7,345万円
道の負担額 7,345万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

深川未来ファーム運営支援事業

予算額 3,250万円

前年度 3,650万円



深川市、JA きたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」（農業法人）は、農業生産による利益を確保し、経営を行う農業法人であるとともに、本市の基幹産業である水稲をはじめとする農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割も担っています。

本市では、持続可能な農業の構築を図るため、株式会社深川未来ファームが将来にわたって、これらの役割を果たすことができるよう、その運営を支援します。

主な内容と経費

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 3,250万円

財源内訳

市の負担額 3,250万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

都市農村交流センター維持管理費 (アグリ工房まあぶ)

予算額 6,260万円

前年度 6,158万円



音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開します。

●まあぶ入館料

大人（中学生から）500円 団体割引（15名以上）450円

子供（小学生から）300円 団体割引（15名以上）250円

●コテージ使用料

宿泊利用料金（1棟定員8名） 通常 15,000円

7月15日～8月31日、左記以外の土日、祝祭日前日 16,500円

5枚綴回数券 60,000円

主な内容と経費

指定管理者による施設管理委託料等 6,260万円

財源内訳

市の負担額 6,260万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

有害鳥獣駆除事業

予算額 2,162万円

前年度 2,288万円



農作物等に被害を及ぼすエゾシカ、アライグマ、カラスなど、有害鳥獣の駆除を推進します。また、有害鳥獣処理施設で市内で捕獲された個体の適正な処理を行います。

主な内容と経費

有害鳥獣駆除に係る報奨金及び賃金 447万円

有害鳥獣処理施設に係る管理委託費 1,462万円

鳥獣害防止対策協議会に対する補助金 200万円

その他の経費 53万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

財源内訳

市の負担額 2,162万円

農業次世代人材投資事業

予算額 303万円

前年度 303万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付します。

家畜導入等事業

予算額 2億7,020万円

前年度 2億7,020万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施します。

豊かな森づくり推進事業

※未来につなぐ森づくり推進事業から事業名変更

予算額 2,175万円

前年度 2,033万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減します。

間伐促進事業

予算額 99万円

前年度 99万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

民有人工林の育成を促進するため、下刈り終了後1、2回目の除・間伐のうち、森林組合に委託して行われるものに対し、1ヘクタール当たり11,000円を定額助成します。

経営継承・発展支援事業

予算額 500万円

前年度 800万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

将来の地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、中心経営体から経営継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を1人当たり上限100万円として支援します。

非農用地利活用促進事業

予算額 560万円

前年度 560万円

担当課 農業委員会
電話 0164-26-2385

農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行います。

地域おこし協力隊

予算額 8,964万円

前年度 6,640万円



担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276
高齢者支援課
電話 0164-26-2644

地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、地域資源の情報発信、高齢者の生活支援などの活動を継続し、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進します。

【協力隊員活動内容】

1. 就農研修等の農作業支援活動
2. グリーンツーリズム等の都市農村交流事業の推進活動
3. 豚の肥育などの養豚業務、豚肉加工品等の開発
4. 山の駅での果実加工及び販売
5. 地域資源の情報発信
6. 高齢者生活支援コーディネーター

主な内容と経費

任用および活動に要する経費（18名分） 8,764万円

隊員募集に要する経費 200万円

財源内訳 市の負担額 8,167万円 その他の収入 797万円

企業誘致等推進事業

予算額 6,475 万円

前年度 6,499 万円



企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めます。

主な内容と経費

進出企業に対する助成 6,385 万円
その他の経費 90 万円

財源内訳

市の負担額 6,429 万円
その他の収入 46 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

商工振興

予算額 480 万円

前年度 476 万円



魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援を通じて、商業の活性化を推進します。

主な内容と経費

商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等） 70 万円
深川商工会議所に対する交付金 290 万円
その他の経費 120 万円

財源内訳

市の負担額 480 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中小企業支援事業

予算額 2 億 2,874 万円

前年度 2 億 2,096 万円



市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子の補給の支援などにより、中小企業の育成を推進します。

主な内容と経費

中小企業に対する相談業務 842 万円
中小企業振興資金の貸付保証料と利子補給 200 万円
中小企業等資金融資・保証融資利子補給 1,362 万円
商店街振興組合連合会に対する商店街活性化事業補助金 518 万円
中小企業保証融資と振興資金の預託金 1 億 9,200 万円
その他の経費 752 万円

財源内訳

市の負担額 3,661 万円
その他の収入 1 億 9,200 万円
基金からの繰入金 13 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

プラザ深川維持管理

予算額 873万円

前年度 835万円



中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

主な内容と経費

施設の管理などの委託	541万円
施設の光熱水費など	332万円

財源内訳

利用者の負担額	58万円
市の負担額	806万円
その他の収入	9万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

起業支援・店舗改装等助成事業

予算額 493万円

前年度 260万円



市街地商店街における空き地及び空き店舗を活用して商業用店舗等を開設した場合、または既存店舗の改装等を行う中小企業者等に対して、その経費の一部を助成します。

主な内容と経費

空き店舗活用事業者及び店舗リフォームに対する助成	493万円
--------------------------	-------

財源内訳

市の負担額	493万円
-------	-------

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

農産物等海外販路開拓事業

予算額 30万円

前年度 121万円



本市の豊かな農産物やそれらを活用した加工品などについて、海外への販路開拓の取り組みを推進し、地域経済の活性化を図ります。

主な内容と経費

深川産米等輸出拡大事業	25万円
北海道国際流通機構負担金	5万円

財源内訳

市の負担額	30万円
-------	------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276

地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

予算額 1,415 万円

前年度 1,325 万円



登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みます。

また、「ふかがわシードル」等の原料確保のためにりんご樹園地の維持管理に努めます。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,013 万円
樹園地整備に要する経費	280 万円
その他の経費	122 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

財源内訳

市の負担額 1,415 万円

観光振興事務

予算額 1,777 万円

前年度 1,478 万円



コロナ禍からの正常化を見据えた国内外からの新規誘客やリピーターの確保を図ります。

主な内容と経費

あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金	10 万円
旭川空港利用拡大期成会負担金	5 万円
(一社) 深川市観光協会交付金	250 万円
インバウンド事業調査補助金	190 万円
北空知広域観光推進交付金	1,050 万円
深川まちなか魅力発見事業補助金	50 万円
魅力ある深川観光づくり事業交付金	100 万円
その他の経費	122 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

財源内訳

市の負担額 1,777 万円

道の駅維持管理事業

予算額 2,519 万円

前年度 2,124 万円



米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めます。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,188 万円
施設の光熱水費	1,049 万円
施設修繕に要する経費	49 万円
その他の経費	233 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

財源内訳

市の負担額 1,964 万円
その他の収入 555 万円

オートキャンプ場維持管理

予算額 848万円

前年度 849万円



深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	763万円
その他の経費	85万円

財源内訳

市の負担額	848万円
-------	-------

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

若年者定住促進奨学金返還支援事業

予算額 125万円

前年度 129万円



若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部（月1万円を限度に60ヵ月）を補助します。

主な内容と経費

若年者定住促進奨学金返還支援補助金	125万円
-------------------	-------

財源内訳

市の負担額	125万円
-------	-------

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

育児休業取得支援事業

予算額 150万円

前年度 120万円



子育て支援及び仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりを目的として、育児休業を取得した従業員が復帰した場合（その他支給要件あり）に、その従業員を雇用している企業事業主に対して、30万円を助成します。

主な内容と経費

育児休業取得支援助成金	150万円
-------------	-------

財源内訳

市の負担額	150万円
-------	-------

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

若年者雇用対策事業

予算額 157万円

前年度 150万円



人手不足が深刻化していることから、新規卒者等の若年人材の確保をめざし、市内の企業・事業所を知ってもらう取り組みによる雇用対策を実施します。

主な内容と経費

若年者雇用対策事業にかかる交付金 157万円

財源内訳

市の負担額 157万円

担当課 商工労政課
電話0164-26-2264

勤労者生活資金融資

予算額 603万円

前年度 603万円



中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進をはかるため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行います。

主な内容と経費

勤労者生活資金融資預託金 600万円

その他の経費 3万円

財源内訳

市の負担額 3万円

その他の収入 600万円

担当課 商工労政課
電話0164-26-2264

若年者等雇用拡大奨励事業

予算額 300万円

前年度 0万円



市内における若年者等の就業促進を図るため、これまで以上に新たに、市内に住所を有する若年者等（44歳以下の方または障がい者）を正規雇用した場合、企業事業主に対して一人60万円（1事業主3人を限度）の奨励金を支給します。

主な内容と経費

若年者等雇用拡大奨励金 300万円

財源内訳

市の負担額 300万円

担当課 商工労政課
電話0164-26-2264

消費生活相談事業

予算額 468万円

前年度 339万円



多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行います。

深川地域消費者センター（電話：0164-26-2210）

相談受付時間：平日 午前10時から午後4時

主な内容と経費

消費者センター相談員配置	355万円
深川消費者協会交付金	15万円
その他の経費	98万円

財源内訳

国の負担額	151万円
その他の収入	98万円
市の負担額	219万円

担当課 商工労政課
電話0164-26-2264

公共交通確保対策（路線バス等）

予算額 2,385万円
前年度 2,403万円



市内を運行する路線バス8路線に対して、一定のルールに基づき関係自治体で按分して補助します。またデマンド交通の実証実験は、地域要望に基づき運行エリアを拡大し、実験を継続します。さらに、法の改正に基づいて地域公共交通計画の策定作業を進めます。

主な内容と経費

デマンド交通実証実験運行業務委託料	300万円
地域公共交通計画策定業務委託料	178万円
生活交通路線維持対策事業費補助金（8路線）	1,853万円
深川市地域公共交通活性化協議会交付金	34万円
その他の経費	20万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

財源内訳

市の負担額	2,385万円
-------	---------

高齢者バス利用料金助成事業

予算額 498万円
前年度 496万円



市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成します。

主な内容と経費

乗車券等発行、事業周知	12万円
市立病院出張販売委託料	6万円
路線バス利用料金	480万円

財源内訳

利用者の負担額	300万円
市の負担額	98万円
その他の収入	100万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

交通安全の推進

予算額 1,046万円
前年度 1,042万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行います。

橋梁の修繕

予算額 9,617万円

前年度 3億650万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

深川市が管理する橋梁は274橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が7割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を計画的・効率的に進めます。

主な内容と経費

橋梁の修繕 4,465万円

橋梁点検 5,152万円

財源内訳

国の負担額 5,820万円

市の負担額 3,797万円

(うち借入金 1,650万円)

除排雪事業

予算額 5億546万円

前年度 4億2,620万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

安全で快適な道路交通を確保するため、冬期間の除排雪業務と除雪車の更新を行います。

<除排雪を実施している路線数>

車道564路線(約386km)、歩道50路線(約54km)

主な内容と経費

除排雪等業務委託 4億119万円

<次年度分の債務負担行為(※)を含め除排雪期間(12月~4月)の予算は4億4,104万円です>

直営除排雪などの経費 2,721万円

除排雪事業助成金 1,103万円

除雪車の購入費 6,603万円

財源内訳

国の負担額 4,270万円

市の負担額 4億6,259万円(うち借入金 2,130万円)

その他の収入 17万円

生活安心除雪サービス事業

予算額 987万円

前年度 987万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313
社会福祉課
電話 0164-26-2144

市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めます。

主な内容と経費

相談窓口設置にかかる費用 530万円

福祉除雪にかかる費用 457万円

財源内訳

市の負担額 987万円

道路維持補修 (道路維持路盤改良含む)

予算額 5,929万円
前年度 6,352万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の皆さんが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行っています。

主な内容と経費

道路清掃・街路樹管理・施設管理などの経費	1,491万円
道路の補修・修繕などの経費	3,055万円
市道補修工事	1,005万円
道路愛護事業交付金	378万円

財源内訳

市の負担額	4,497万円
（うち借入金	600万円）
その他収入	1,432万円

道路網の整備

予算額 2億7,634万円
前年度 3億3,942万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を進めます。

主な内容と経費

道路網の整備	2億7,634万円
--------	-----------

財源内訳

国の負担額	6,215万円
市の負担額	2億1,419万円
（うち借入金	1億9,660万円）

※上記位置図及び写真はR1～R5整備予定の山2線、11号線

除排雪オペレーター養成事業

予算額 50万円
前年度 50万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

除排雪に従事するオペレーターの減少により懸念される担い手不足の対策として、市道除排雪の委託業者が、従業員の除排雪作業に必要な資格取得費用を負担する場合、市がその費用を一部助成して、継続的にオペレーターを確保します。

主な内容と経費

除排雪オペレーター養成事業助成	50万円
-----------------	------

<市道の除排雪作業に必要な資格取得費用の一部を助成します。>

財源内訳

市の負担額	50万円
-------	------

雪寒機械整備事業 (車両センター建設事業)

予算額 4億5,524万円
前年度 3,000万円



除雪車両を格納している車両センターの建設工事を行います。

主な内容と経費

新車両センター建設工事 4億5,513万円
その他の経費 11万円

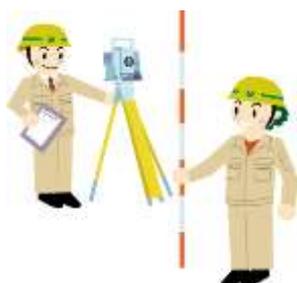
財源内訳

国の負担額 3億 342万円
市の負担額 1億5,182万円 (うち借入金 1億5,170万円)

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

狭あい私道整備促進事業

予算額 112万円
前年度 0万円



市街地における狭あい未舗装のままの「私道」を、安全で安心して通行できる道路とするため、市道認定要件の緩和などで「市道」認定を促進します。

主な内容と経費

狭あい私道整備事業助成等 112万円
狭あいな私道の道路用地を拡幅し、市道認定しようとする場合、測量や分筆の費用などに対し90%以内の助成をします。

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2304

財源内訳

市の負担額 112万円

水道事業

予算額 8億5,500万円
前年度 8億2,200万円



深川市の水道水は、沼田ダムの水を浄水した水を北空知広域水道企業団(深川市、沼田町、秩父別町、北竜町、妹背牛町で構成)から購入(受水)し、各家庭や事業所に給水しています。また、更進地区の水は地下水を浄水した水を給水しています。これらにより、安全で安心な水の安定供給に努めます。

主な内容と経費

受水費(水の購入費) 2億7,452万円
配水管等修繕費 1億6,122万円
配水管布設・改修事業費 6,500万円
その他の経費 3億5,426万円

財源内訳

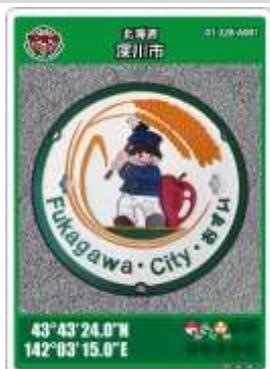
利用者の負担額 4億8,257万円
市の負担額 6,772万円
その他の収入 1億3,531万円
(うち借入金 2,736万円)

担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

下水道事業（公共・農業集落排水・個別排水）

予算額 18億7,440万円

前年度 10億9,600万円



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

下水道3事業（下水道、農業集落排水、個別排水）について、持続可能な事業経営のため、令和5年度から経営を一本化・地方公営企業へ移行することで、経営状況等の的確な把握と健全な事業経営に努め、また全市的に水洗化などの普及促進に努めます。

主な内容と経費

維持管理費	2億 2,904万円
下水道等整備費	2億 3,550万円
その他の経費	14億 986万円

財源内訳

利用者の負担額	3億 3,188万円
国の負担額	1億 3,950万円
市の負担額	4億 6,605万円
その他の収入	6億 407万円
（うち借入金 2億410万円）	

緑化推進

予算額 140万円

前年度 102万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2304

みどりのまちづくり推進条例や、緑の基本計画に基づき「豊かな自然と暮らしが調和した 緑あふれる田園都市 ふかがわ」をめざし、スプリングフェスタや市民植樹祭などの事業を行います。

公園維持管理

予算額 5,607万円

前年度 5,168万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行います。

主な内容と経費

清掃・草刈等維持管理費	4,867万円
電気料・水道料・灯油代等	392万円
公園遊具等修繕費	114万円
公園敷地賃借料	79万円
その他の経費	155万円

財源内訳

市の負担額	5,590万円
その他の収入	17万円

公営住宅ストック総合改善事業

予算額 1,866万円

前年度 1,530万円



担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

公営住宅等長寿命化計画を基に、あけぼの団地の個別改善事業として、屋上防水改修を行い耐久性の向上を図ります。

主な内容と経費

屋上防水改修	1棟	1,740万円
その他の経費		126万円

財源内訳

国の負担額	841万円
市の負担額	1,025万円
(うち借入金 800万円)	

民間住宅等助成事業

予算額 4,517万円

前年度 2,550万円



担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成します。

主な内容と経費

住宅リフォーム助成	1,950万円
住宅持家促進助成	1,500万円
住宅バリアフリー改修助成	100万円
住宅耐震改修促進助成	200万円
中古住宅等取得助成	350万円
老朽空き家解体助成	320万円
まちなか空き地活用促進助成	60万円
その他の経費	37万円

財源内訳

国の負担額	930万円
道の負担額	100万円
市の負担額	3,487万円

市営住宅解体事業

予算額 2,200万円

前年度 2,100万円



担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

公営住宅等長寿命化計画を基に、あけぼの団地の老朽化した空き住戸を解体します。

主な内容と経費

解体工事	4棟 14戸	2,200万円
------	--------	---------

財源内訳

国の負担額	990万円
市の負担額	1,210万円
(うち借入金 1,080万円)	

複合施設整備事業

予算額 5,986万円

前年度 200万円



担当課 複合施設整備推進室
電話 0164-26-2240

市では、施設・設備の老朽化が進んでいる「中央公民館」と平成19年に廃止された「バスターミナル」の機能を併せ持った「複合施設」の整備に向けて検討を進めています。令和4年度は、市民で構成する検討委員会や市議会特別委員会、各関係機関などでの議論や市民説明会などによる意見を踏まえ、11月に「深川駅周辺複合施設整備基本計画」を策定し、JR深川駅西側に新たに複合施設を整備することとしました。令和5年度は施設や外構の設計などに取り組みます。

主な内容と経費

設計業務委託（施設・外構等）	4,000万円
測量・各種調査等	1,900万円
その他の経費	86万円

財源内訳

市の負担額	3,686万円（うち借入金 3,200万円）
基金からの繰入金	2,300万円

スケジュール(見込み)

R5	基本・ 実施設計
R6	
R7	建設・ 外構工事等
R8	
R9・10	解体・ 跡地整備等

主な経過(令和4年度)

令和4年4月～8月

複合施設整備検討委員会での検討(市民15人)

令和4年3月～11月

深川市議会複合施設整備特別委員会での調査

令和4年6月22日

学生ワークショップの開催(生徒・学生16人)

令和4年6月、10月

中央公民館利用サークルの意見を聴く会の開催
(28サークル、38人)

令和4年7月

公共交通に関する利用動向調査の実施

令和4年8月～9月

深川駅利用学生アンケート調査の実施

令和4年10月23日、24日

市民説明会の開催(2回)

令和4年10月4日～11月2日

基本計画(案)のパブリックコメント実施

令和4年11月29日

深川駅周辺複合施設整備基本計画の策定

複合施設整備基本計画の概要

◆整備の方向性

生涯学習機能とバスターミナル機能を中心とした複合施設として「JR深川駅西側」に整備します。

◆基本コンセプト

「まなぶ」「ふれあう」「つながる」まちの交流拠点

◆導入する機能

生涯学習機能	：生涯学習活動や会議等ができる場
交流機能	：幅広い世代の交流が創出できる場
交通機能	：快適に路線バス等が利用できる場

◆概算事業費

21.3億円～28.5億円(見込み)
(国庫補助事業を活用予定)

◆配置方針

施設はJR深川駅に近い位置に配置し、駅への通路に屋根等の設置を検討します。



防犯の推進

予算額 145万円
前年度 148万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

市民の皆さんが、犯罪のない安全で安心した生活ができるよう、関係機関・団体と連携して地域ぐるみの防犯活動を推進します。

防災対策

予算額 218万円
前年度 347万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練の開催に努めます。

新庁舎建設事業

予算額 101,130万円
前年度 324,964万円



工事状況（1階エントランスホール）

令和3年度から工事を行ってきた市役所新庁舎について、本年10月の開庁を目指して引き続き整備を進めていくほか、開庁後は現庁舎の解体工事等に取り組みます。

主な内容と経費

新庁舎建設工事（3年目） 2億3,790万円
※工事期間：令和3年10月～令和5年5月
その他関連工事（外構・解体等） 4億6,873万円
その他の経費 3億467万円

財源内訳

国の負担額 3,823万円
市の負担額 6億5,092万円
（うち借入金 6億5,090万円）
基金からの繰入金 3億2,215万円

担当課 庁舎建設推進室
電話 0164-26-2226

整備スケジュール（予定）

2022年度（R4）	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）
新庁舎建設工事（20カ月）	移転準備	開庁（令和5年10月）	
		外構工事、旧庁舎等解体工事等	

消防・救急事業

予算額 4億7,380万円

前年度 4億9,175万円



担当課 消防本部総務課
電話 0164-22-3160

市民の防火意識の向上に努めるとともに、女性の活躍の場を広げるため、「女性消防職員勤務施設」の整備や近年頻発化している広域にわたる自然災害などに対応するため、「災害対応ドローン」を導入し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

また、救急患者の救命率向上のために半自動除細動器の更新を行い、医療機関と連携しながら救急救命活動を行うとともに、市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めます。

主な内容と経費

消防本部に係る経費	5,133万円
消防署に係る経費	3億5,659万円
消防団に係る経費	4,040万円
消防車等の消防施設に係る経費等	2,548万円

財源内訳

市の負担額 4億7,380万円（うち借入額 1,910万円）

女性消防職員勤務施設整備

女性消防職員がいきいきと活躍できる場を広げるため、消防署において女性が勤務する上で必要となる仮眠室、脱衣室及び更衣室などの施設整備を行い、住民サービス向上や消防組織強化に向けた取組を進めます。

◆住民サービスの向上

女性を含めた多様な経験を有する職員が増えることで、子どもや高齢者、災害時の要支援者などの様々な状況にある住民への対応力が向上します。

◆消防組織の強化

女性の活躍を組織的に推進することで、多様な視点でものごとを捉えることや育児・介護など異なる事情を組織や同僚が理解し支援する組織風土が養われることによる消防組織の強化を図り、住民の多様なニーズに対応します。

（事業費 1,398万円）



災害対応ドローン導入

近年頻発化している広域にわたる自然災害などに対して上空から情報収集を行い、住民の安心・安全を確保するため、悪天候にも対応できるドローンを導入します。

◆水害・土砂災害等の被害状況の確認

現場状況や被害状況などの正確な情報を収集することが可能となり、より安全な救出活動を行うことができます。

◆山間部における要救助者の捜索

捜索活動が困難となる山間部において、上空から広範囲に捜索を行い、熱画像カメラによる捜索で迅速な要救助者発見及び救出ができます。

◆火災状況の確認

熱画像カメラを確認しながら的確な消火活動を行い、被害の軽減が可能となります。

（事業費 686万円）



ごみの収集及び処理

予算額 4億790万円

前年度 4億1,064万円



家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行います。

また、中間処理後の燃やせるごみは、歌志内市にある中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理します。

資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行います。

主な内容と経費

家庭ごみの収集	1億 543万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	2億 9,980万円
ごみの減量推進	267万円

財源内訳

利用者の負担額	5,257万円
市の負担額	3億 3,746万円
その他の収入	1,787万円

担当課 環境課
電話 0164-26-2444

環境保全等

予算額 533万円

前年度 422万円



環境基本計画を推進するため、市環境衛生協会などとも連携を図りながら環境の保全を推進するとともに、近年、街なかで増加しているカラスやアライグマへの対策を進め、安全で衛生的な環境づくりに取り組みます。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めます。

主な内容と経費

環境保全	186万円
防疫予防・畜犬登録等	105万円
墓地の維持管理・整備	242万円

財源内訳

利用者の負担額	173万円
市の負担額	360万円

担当課 環境課
電話 0164-26-2444

火葬場建設事業

予算額 2億7,253万円

前年度 2,871万円



現在の葬斎場

北空知葬斎場について、令和7年4月の供用開始に向け、安心・安全でプライバシーに配慮し、遺族や会葬者が心やすらかに最後のお別れができる施設となるよう、建設工事を推進します。

主な内容と経費

建築設備工事	3億 7,975万円（市の負担額 2億 3,560万円）
造成土木工事	2,550万円（市の負担額 1,582万円）
火葬炉設備工事	3,217万円（市の負担額 1,996万円）
その他の経費	186万円（市の負担額 115万円）
計	4億 3,928万円（市の負担額 2億 7,253万円）

財源内訳

市の負担額	2億 7,253万円（うち借入金 2億 7,250万円）
-------	------------------------------

担当課 環境課
電話 0164-26-2444

移住・定住の推進 (移住定住サポートセンター)

予算額 1,589万円

前年度 1,335万円



移住・定住推進のため、新たに道外からの移住者に対する引越し費用の助成を開始するほか、移住支援員によるワンストップ移住相談対応や移住体験事業などを実施します。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行います。

主な内容と経費

移住相談員人件費 755万円
 移住定住サポートセンター運営協議会交付金 400万円
 その他の経費 434万円

財源内訳

市の負担額 1,312万円
 利用者の負担額 188万円
 その他の収入 89万円

担当課 地域振興課
 電話 0164-26-2276

若年者人材力向上環境整備事業

予算額 320万円

前年度 360万円



地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援及び市内高等学校の学生確保に向けた魅力ある学校づくりに資するため、若年者を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成します。

主な内容と経費

若年者人材力向上環境整備助成金 320万円

財源内訳

市の負担額 320万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

市民公開講座

予算額 11万円

前年度 11万円



学びのきっかけづくりとして、気軽に学習活動や仲間作りを楽しみながら、教養と、生涯学習に対する理解や関心を高めることを目的に、拓殖大学北海道短期大学の教授等の協力のもと、市民公開講座を開講します。

主な内容と経費

講師謝金 7万円

その他開催に必要な経費 4万円

財源内訳

市の負担額 11万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

生涯学習推進

予算額 33万円

前年度 33万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

深川市生涯学習推進会議（通称：まなびすとフォーラム）が、市民の意向を反映した、生涯学習事業の企画・運営を行います。

人材育成事業

予算額 140万円

前年度 50万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

活力と魅力に満ちたまちづくりに役立ててもらうため、国内外の事例などの調査研修や交流、自主的なまちづくりの取り組みを行う個人や団体を支援します。

小中学校給食費支援

予算額 1,630万円【新規】

前年度 0万円



市内小・中学校に在籍する全児童・生徒を対象に、年額の約3分の1となる4月から7月までの期間の給食費を無償とし、子どもの健やかな成長を支えるとともに、保護者の負担軽減を図り、子育てを支援します。

主な内容と経費

市支援額 1,630万円

(給食費保護者負担分 4,743万円の約3分の1)

担当課 学務課

電話 0164-26-2332

財源内訳

市の負担額 1,630万円

教育の情報化

予算額 2,203万円

前年度 1,797万円



GIGAスクール構想により整備した一人一台のタブレット等のICTを効果的に活用するため、小学校には電子黒板、小中学校にはデジタルドリル等を導入し、児童生徒の情報活用能力の育成・向上を図ります。

■電子黒板導入(事業費 1万円)

令和2年度に導入した児童生徒一人一台の学習者用タブレット端末を活用した授業改善を推進するため、小学校に電子黒板を導入するものです。

主な内容と経費

電子黒板 10台

※購入予定額 403万円(備荒資金を利用)

財源内訳

市の負担額 1万円

担当課 学務課

電話 0164-26-2332

■デジタルドリル等利用(事業費 205万円)

児童生徒や教員が使用するデジタルドリルと授業支援ソフトを導入し、個別最適な学習環境を整備します。

主な内容と経費

小学校デジタルドリル等利用料 140万円

中学校デジタルドリル等利用料 65万円

財源内訳

市の負担額 205万

(うち基金繰入金 166万円、雑入 39万円)

今後の整備予定

R6年度までの段階的整備を予定

R4までの整備状況

全学年整備済:一巳小学校、音江小学校

5・6学年整備済:上記以外の小学校

■その他教育の情報化(事業費 1,997万円)

主な内容

小学校指導者用デジタル教科書、端末修繕費等

財源内訳

市の負担額 1,997万

学習サポートプログラム事業

予算額 440万円

前年度 420万円



児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力向上に資する各種取り組みを行います。

主な内容と経費

長期休業中における「チャレンジ深川」	214万円
小学校及び中学校の「放課後教室」	205万円
家庭学習の手引き・ガイド配布	21万円
〈人件費は別科目に計上〉	

財源内訳

市の負担額	437万円
道の負担額	3万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校施設の空調設備整備事業

予算額 8,917万円

前年度 6,921万円

児童・生徒の健康に配慮した学びの環境作りの一環として、夏季の熱中症対策及びコロナ禍における換気対策のための空調設備（換気機能付きエアコン）を市内小中学校の普通教室や保健室などに整備します。

令和7年度までに市内小中学校全校に整備予定です。

主な内容と経費

深川小学校エアコン整備工事	6,967万円
北新小学校エアコン整備工事	1,950万円

財源内訳

国の負担額	3,002万円
市の負担額	5,915万円（うち借入金 5,910万円）

整備計画

令和4年度から7年度にかけて毎年2校ずつ整備を進める予定です。

- R4 一已小学校・納内小学校（整備済）
- R5 深川小学校・北新小学校
- R6 音江小学校・多度志小学校
- R7 深川中学校・一已中学校



（令和4年度整備 一已小学校教室）

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

拓殖大学北海道短期大学振興

予算額 5,021万円

前年度 5,021万円



拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援します。

主な内容と経費

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	4,400万円
後援会事業助成金	280万円
入学生自立生活助成金	290万円
地域交流事業助成金	30万円
その他の経費	21万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

財源内訳

市の負担額 5,021万円

クラーク記念国際高等学校振興

予算額 17万円

前年度 27万円



クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援します。

主な内容と経費

特色ある教育活動のPR経費	13万円
その他の経費	4万円

財源内訳

市の負担額 17万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

小中学校管理・運営

予算額 1億2,643万円

前年度 1億1,617万円



児童生徒の通う学校施設の、良好な教育環境の管理に努めます。

主な内容と経費

小学校6校の管理運営費	8,798万円
（管理費 4,491万円、営繕費 3,011万円、教材・教具 1,186万円、その他 110万円）	
中学校2校の管理運営費	3,845万円
（管理費 2,125万円、営繕費 958万円、教材・教具 733万円、その他 29万円）	

<人件費は別科目に計上>

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳

市の負担額 1億1,997万円
その他の収入 646万円

いじめ防止対策事業

予算額 26万円

前年度 26万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

深川市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、北空知1市4町で教育委員会の附属機関として共同設置している「北空知地域いじめ問題対策専門家会議」を活用し、いじめ問題に対する適切な対応に努めます。

要保護・準要保護児童生徒援助 (就学援助)

予算額 1,570万円

前年度 1,841万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

小中学校において経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成(就学援助)を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

特別支援学級運営

予算額 228万円

前年度 205万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

特別支援学級の運営に必要な教材教具等を整備し、児童生徒の学習環境の充実に努めます。
<人件費は別科目に計上>

学校体育

予算額 994万円

前年度 1,367万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

小学校のプール授業や小中学校のスキー授業を実施するため、インストラクターによる専門的な指導や移動などに必要な経費です。

公立高校の魅力づくり事業

予算額 767万円

前年度 762万円



PR用パンフレット表紙 (R4 作成)

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みとして、模擬試験等の受験費用や通学交通費の助成等に対し支援を行います。

主な内容と経費

PR用印刷製本費	11万円
公立高等学校に対する交付金	756万円

財源内訳

市の負担額 767万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

2 学校教育

中体連等参加助成

予算額 496万円

前年度 496万円

中体連や吹奏楽コンクールなどの参加経費の助成を行います。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

北空知圏学校給食組合への負担金

予算額 1億8,105万円

前年度 1億7,080万円

学校給食費については、平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出するものです。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

スクールバス運行

予算額 7,625万円

前年度 7,210万円

学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行います。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

3 社会教育

学校支援地域本部事業

予算額 21万円

前年度 21万円

学校の求めに応じ、地域の人がボランティアとして農業体験や読み聞かせなど、学校支援、校庭の環境美化、登下校の見守りなどを行い、地域全体で学校を支援する事業を実施します。

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

公民館活動運営

予算額 119万円

前年度 118万円

中央公民館ほか市内6カ所の公民館では、様々なサークル活動や講座などが行われています。サークル活動の発表の場として「公民館等フェスティバル」を開催します。

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

パークゴルフ場維持管理

予算額 2,448 万円

前年度 2,416 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

市内にある有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

ディスタンスチャレンジ

予算額 96 万円

前年度 128 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

北海道陸上競技協会と深川市の共催で陸上中長距離競技大会を開催します。日本のトップランナーが多数出場し、オリンピックや世界選手権代表選考レースに指定されるなど北海道では数少ないハイレベルな大会です。深川市では平成 15 年度から開催しています。

温水プール施設維持管理

予算額 6,759 万円

前年度 6,817 万円



温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコアレ」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	6,723 万円
その他維持管理に要する経費	36 万円

財源内訳

市の負担額	6,758 万円
その他の収入	1 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

文化交流ホール施設維持管理

予算額 4,572 万円

前年度 4,444 万円



文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO 法人深川市舞台芸術交流協会」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	4,043 万円
その他施設維持管理に係る経費	529 万円

財源内訳

利用者の負担額	500 万円
市の負担額	4,072 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

予算額 640万円

前年度 350万円



企業版ふるさと納税等を活用し、特色あるスポーツイベントや施設整備等の実施などにより、合宿と交流人口の増加に繋がります。

主な内容と経費

スポーツイベントの開催、PR活動に要する経費 (実行委員会への補助事業)	100万円
合宿招致促進事業助成金	200万円
スポーツ指導者公認検定受講料助成金	20万円
各種備品・設備整備・PR活動に要する経費	320万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

基金からの繰入金	590万円
市の負担額	50万円

ソフト事業

(実行委員会補助事業)

- ・合宿団体と連携した陸上教室
- ・スポーツ栄養講座
- ・陸上競技イベント

ソフト事業

- ・合宿招致促進事業
- ・スポーツ指導者公認検定受講料助成金
- ・合宿PRコンテンツ作成

ハード事業

- ・合宿招致設備及び備品の整備



スポーツ合宿招致

予算額 799万円

前年度 14万円



道外の実業団や大学を始めとする陸上競技部の合宿招致を行い、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めます。

○令和4年度実績(4~9月まで)

133団体
延べ宿泊数 7,724泊

主な内容と経費

実業団・大学への要請	145万円
合宿チーム送迎	541万円
施設使用補助	55万円
その他の経費	58万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

市の負担額	799万円
-------	-------

音江広里交流館維持管理 (愛称：エフパシオ)

予算額 613万円

前年度 235万円



文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。令和2年4月よりトレーニング室を開設しました。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	578万円
その他維持管理に要する経費	35万円

財源内訳

市の負担額	592万円
その他の収入	21万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

○施設の概要

- ① 宿泊室（監督・コーチ室含む）
1階8室、2階14室（各室とも32㎡、最大4名宿泊可）
- ② 多目的室（大2室・小1室）
宿泊者のミーティングや軽運動スペースとして活用できるほか、20～25人程度の宿泊可能
- ③ 食堂（50人規模）・浴室（男女別）
- ④ 体育館・研修室・トレーニング室・グラウンド
- ⑤ その他（身障者用トイレ・浴室、洗濯乾燥室 ほか）

○トレーニング室利用料金

- ・一般400円
- ・中学生高校生300円
- ・小学生200円
- ※市内の小中学生は無料
（小学生の単独利用は不可）
- ※市民は利用料金の8割



市民文化事業開催助成

予算額 150万円

前年度 110万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

芸術・文化活動の振興のため、市民が開催する自主的な芸術・文化事業を支援します。

アートホール東洲館管理運営

予算額 684万円

前年度 664万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料 639万円
その他維持管理に要する経費 45万円

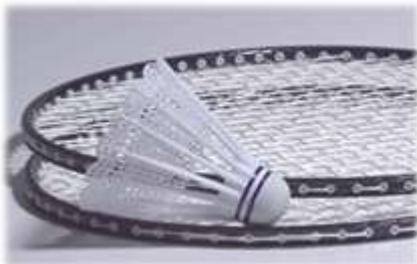
財源内訳

市の負担額 681万円
その他の収入 3万円

文化・スポーツ大会派遣助成 スポーツ大会開催助成

予算額 33万円

前年度 33万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

深川市民の文化芸術及びスポーツのレベル向上と振興を目的に、全国及び全道大会に参加する市民と、深川市内で開催される全国及び全道的規模のスポーツ大会に対して助成します。

- 市内開催の全国的・全道的な参加規模のスポーツ大会開催助成例) 深川市で2日間開催の全国大会に対して3万円助成
- 全国・全道の文化芸術及びスポーツ大会への派遣に対する助成例) 道外開催の全国大会に出場する参加者に対して1万円助成

主な内容と経費

大会開催・派遣助成 33万円

財源内訳

市の負担額 33万円

総合運動公園体育施設維持管理

予算額 9,204万円

前年度 9,491万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料 9,051万円
その他施設維持管理に係る経費 153万円

財源内訳

利用者の負担額 571万円
市の負担額 8,633万円

生きがい文化センター管理運営

予算額 9,648万円

前年度 9,696万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	9,306万円
図書管理用システム	194万円
その他図書館の管理等に係る経費	30万円
その他施設維持管理に係る経費	118万円

財源内訳

利用者の負担額	200万円
市の負担額	9,447万円
その他の収入	1万円

情報発信の推進 公式LINEの導入

予算額 189万円【新規】

前年度 0万円



SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用が進む中、市民がそれぞれのニーズに合わせた情報を収集しやすくなるよう、セグメント配信やチャットボットなどの有償機能を実装した深川市LINE公式アカウントの運用を開始し、情報発信力の強化と市民生活のサービス向上を図ります。

主な内容と経費

公式LINE 構築費等 189万円

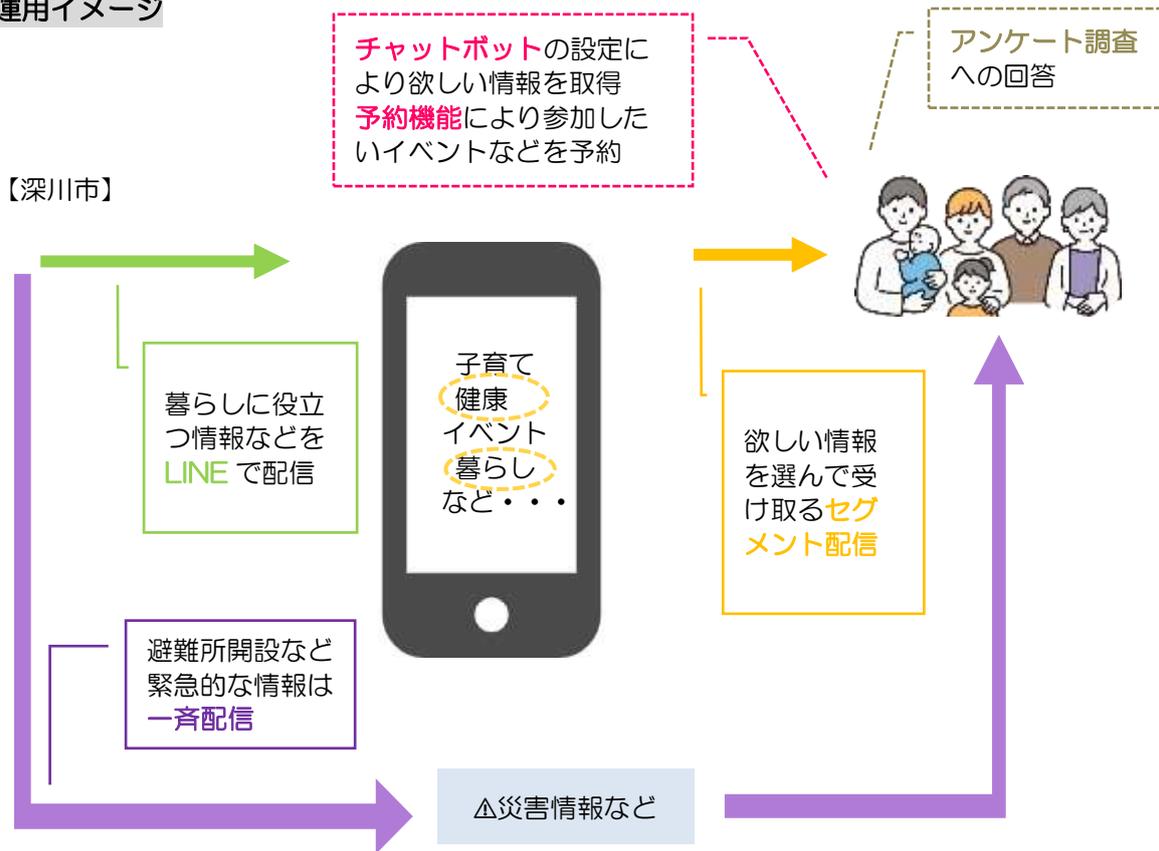
財源内訳

市の負担額 189万円

担当課 総務課
電話 0164-26-2216

運用イメージ

【深川市】



運用開始時期：7月以降

パートナーシップ制度導入事業

予算額 15万円【新規】

前年度 0万円



参考：金沢市の受領証及び受領カード

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

パートナーシップ制度とは

- ・一方または双方が性的マイノリティであるお二人が、互いを人生のパートナーとして、日常生活において互いに支え協力しあう関係であることを市に宣誓し、市がパートナーシップ宣誓書受領証等を交付するものです。
- ・法律上の婚姻とは異なるため、相続や税の控除などの法律上の効果はありませんが、お二人の意思を尊重するとともに、社会の中で自分らしく暮らしていただくことを市として応援するものです。

主な事業内容

- ・先進事例の研究、制度の取り扱い要綱の制定、受領証等の作成、多様な性及び制度の周知、受領証の提示で利用できる行政サービスの検討、自治体間連携 など

主な内容と経費

視察 5万円
その他の経費 10万円

財源内訳

市の負担額 15万円

受領証の提示で利用できる行政サービスの一例

No.	項目	内容
1	公営住宅	パートナーとの入居申込、同居申請をすることができる。
2	市立病院	面会や病状説明の同席、手術同意などができる。
3	火葬場	パートナー等の死亡時の火葬場利用手続きについて、親族と同等の取り扱いとする。
4	市営墓地	墓所の使用申請、承継申請をすることができる。
5	その他	保育所等利用申込・利用申請、災害見舞金、り災証明書の交付 など

※上記は導入市の一例であり、本市での実施を確約するものではありません。

【参考1】全国の自治体 導入状況 (R4.12.31 現在：東京都渋谷区調べ)

- ・都道府県 47 団体中 10 団体が導入済み
- ・市町村 1,741 団体中 245 団体が導入済み
- ・全人口カバー率 65.2%

【参考2】道内自治体 導入状況 (R5.2.1 現在)

- ・7市 (札幌・函館・北見・江別・岩見沢・帯広・苫小牧)
- ・それぞれで自治体間連携を進めている
- ・道人口カバー率 55.0%

企業版ふるさと納税

予算額 160万円【拡充】
前年度 18万円



企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、法人税の高い軽減効果を受けられることや、企業として地域振興やSDGsの達成など社会貢献ができるメリットがあります。

深川市では、地方創生に関連する事業への活用のため、企業版ふるさと納税による寄附を募集し、本市の取り組みを応援していただける企業とともに、地方創生を推進してまいります。

主な内容と経費

企業版ふるさと納税寄附募集に関するPR費 157万円
その他の経費 3万円

財源内訳

市の負担額 160万円

募集プロジェクトについて



<募集プロジェクト>

「北のスポーツ都市ふかがわ」による
スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

<プロジェクト概要>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている合宿を中心としたスポーツ施策の立て直しを図るために各種スポーツ関連施策に取り組みます

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

ふるさと納税

予算額 2億4,665万円
前年度 2億3,952万円



まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図ります。

ふるさと納税の目標額 4億7,000万円

主な内容と経費

ふるさと納税寄附者への返礼品代 1億2,285万円
郵送料その他寄附サイト利用料等 1億2,380万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276
税務課
電話 0164-26-2166

財源内訳

ふるさと納税寄附金額からの充当額 2億4,665万円

男女共同参画推進事業

予算額 37万円

前年度 30万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

第3次深川市男女共同参画計画に基づき、女性の多様な分野への参画や就労、ワーク・ライフ・バランス、DV、あらゆるハラスメント等の課題解決に向けた取り組みを進め、本市における男女共同参画社会の形成を加速化させるものです。

④ 財産の状況

▼各基金の現金保有額(令和3年度末現在)

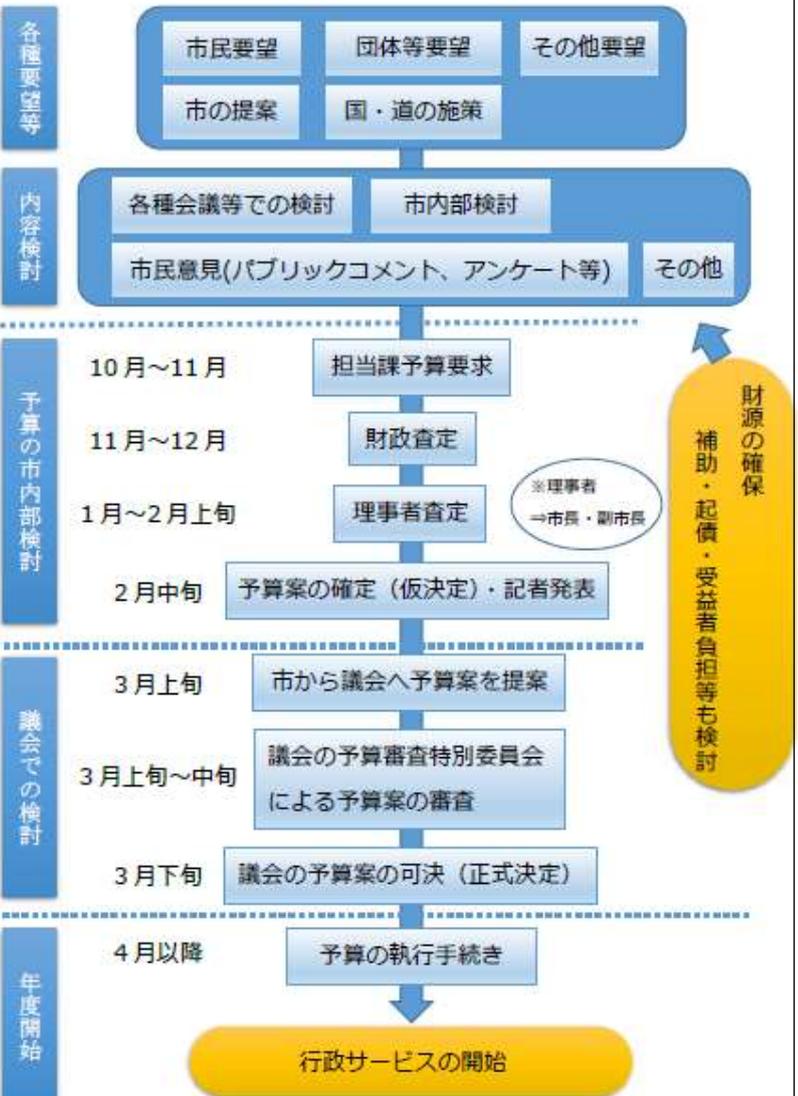
基金の名称	金額
財政調整基金	5億5,521万円
減債基金	5億6,471万円
公共施設整備基金	5億8,262万円
土地開発基金	2億4,951万円
人材育成基金	5,787万円
社会福祉振興基金	5,072万円
みどりのまちづくり事業基金	260万円
その他(11基金)	7億 662万円
合計	27億6,986万円

※基金とは一般家庭の預貯金に当たるものです。
このうち一般会計が保有する積立基金は18億8,894万円です。

▼その他の財産の保有状況(令和3年度末現在)

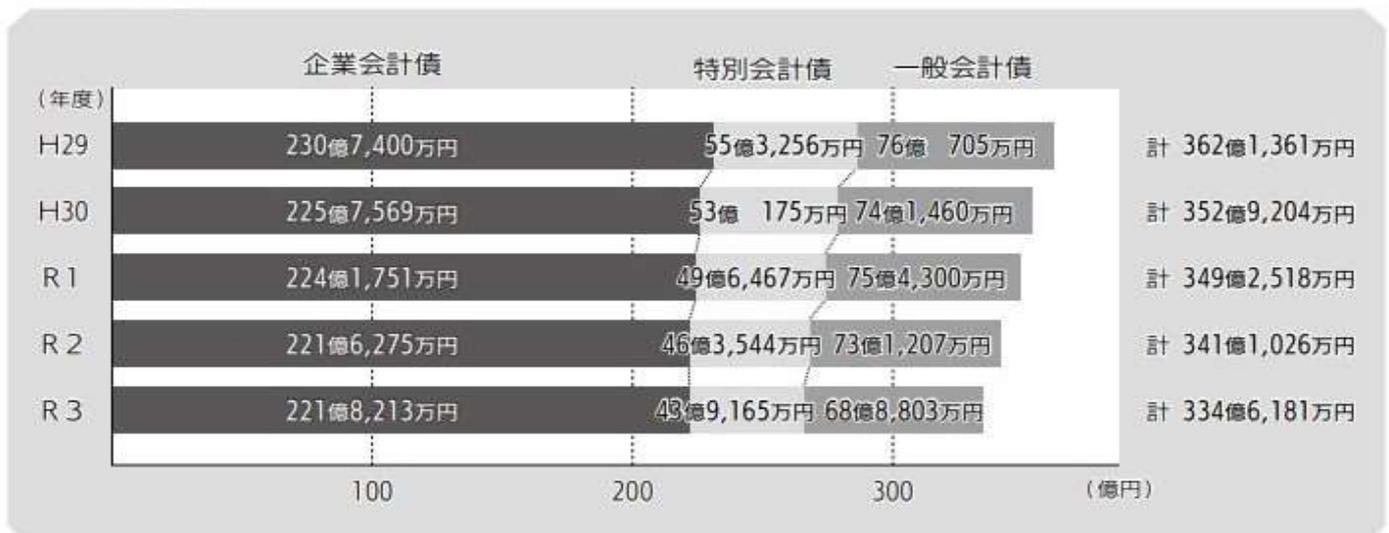
区分	数量	説明
土地	3,028万6,919㎡	施設用地・山林など
建物	20万8,047㎡	市役所庁舎・学校・体育館などの建物
物権	12万9,537㎡	地上権
有価証券	1,532万円	株券
出資金	2,076万円	関係団体等出資金
債権	1億2,315万円	長期貸付金など
物品	73台	車両

予算編成の流れ(要望等から行政サービス開始まで)



⑤ 市債の年度末残高の状況

◇市債の推移



④「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、自治体は4つの健全化判断比率と公営企業ごとの資金不足比率を公表し、これらの比率が健全化基準を上回った場合、健全化計画の策定が義務付けられています。

本市の令和3年度決算の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準を下回っています。

◆財政の健全性を示す5つの指標

実質赤字比率

一般会計などの赤字額を標準的な一般財源(標準財政規模)で割ったもので、一般会計などの赤字額の割合を示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、公営企業会計の赤字額の合計を標準的な一般財源(標準財政規模)で割ったもので、市全体の赤字額の割合を示す指標。

実質公債費比率

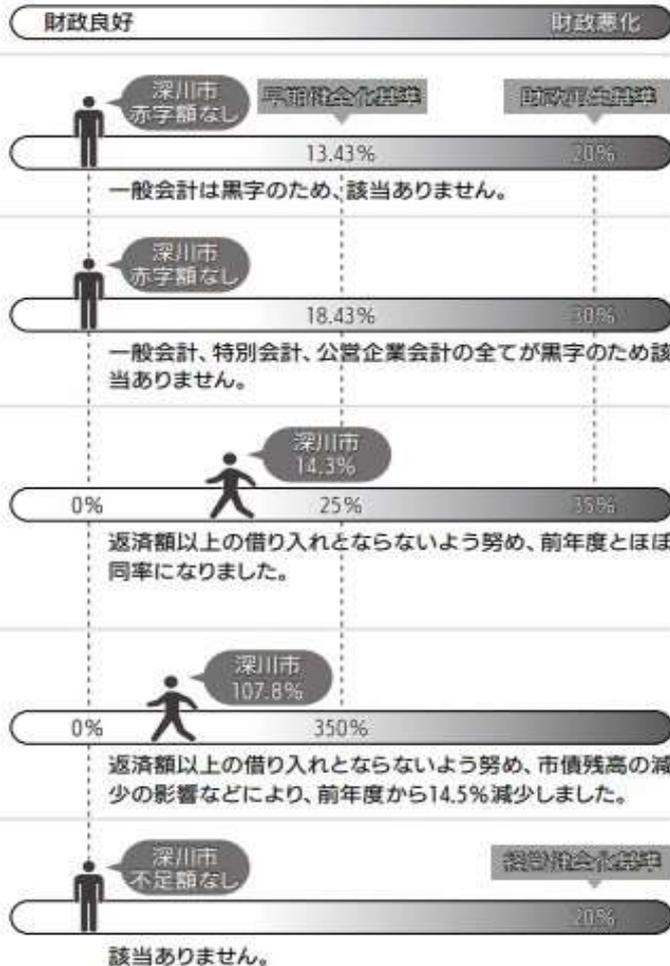
自治体の標準的な一般財源(標準財政規模)に対する借入金の返済額などを表す指標。自治体の自由に使えるお金が、借入金の返済にどの程度使われているかを示すもので、割合が高ければ自由に使えるお金が少ないことを示す指標。

将来負担比率

一般会計、特別会計、公営企業会計に、一部事務組合・広域連合、公社・第3セクターを含め将来負担しなければならない全体像を示す指標。

資金不足比率

市立病院や水道事業などの公営企業に適用する指標。資金不足は、1年以内に支払いを要する費用から手持ちの現金や預金を差し引いたもので、足りない場合に資金が不足することになります。



⑤健全化判断比率の全道の状況

▲下記の数値は、速報値のため、今後変更となる場合があります。

▼実質公債費比率の高い市町村

1	2	3	4	5	6	6
夕張市	網走市	弟子屈町	広尾町	由仁町	深川市	岩内町
69.3%	16.9%	15.7%	14.7%	14.5%	14.3%	14.3%

※地方債の発行が許可制となる18%以上の市町村は、道内179市町村のうち1市。

▼将来負担比率の高い市町村

1	2	3	4	5
夕張市	北見市	岩内町	士別市	深川市
274.0%	147.5%	111.9%	110.9%	107.8%

※早期健全化基準の350%を超える市町村は、道内179市町村のうち0市。

▼健全化判断比率の対象

会計の区分		比率の名称				
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
深川市の会計	一般会計	○	○	○	○	
	特別会計					
	介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療		○	○	○	
	公営企業会計					
	水道 市立病院 農業集落排水 下水道		○	○	○	○
	一部事務組合・広域連合			○	○	
	消防組合 衛生センター組合 空知教育センター組合 広域水道企業団 廃棄物処理広域連合 学校給食組合					
	公社・第3セクターなど				○	
	振興公社など					

※「○」が比率の対象となる会計。「資金不足比率」は会計ごとで算定する。



令和5年度

深川市の今年のしごと

発行日	令和5年3月
発行者	北海道深川市
住 所	〒074-8650 深川市2条17番17号
電 話	0164-26-2622 (企画総務部企画財政課)
F A X	0164-22-8134